

ウズベキスタン公開情報とりまとめ (6月11日～7月8日)

令和3年7月9日

1. 政治

【ミルジヨーエフ大統領動静】

●ミルジヨーエフ大統領とムハンマド・ビン・アブドッラー・アル・ガルガーウィーUAE内閣担当・未来大臣との会談

・6月15日、ムハンマド・ビン・アブドッラー・アル・ガルガーウィーUAE内閣担当・未来大臣が率いるUAE代表団と会談を行った。

・両国の多面的関係のさらなる深化及び実務的協力の発展の問題が議論された。

・「ミ」大統領は、首脳レベルでの合意の実施を通して達成された、現在の両国の互恵的かつ実りある協力の水準を高く評価した。

・ムハンマド・ビン・アブドッラー・アル・ガルガーウィー大臣は、ハリーフア・ビン・ザイド・アール・ナヒヤーンUAE大統領、ムハンマド・ビン・ザイド・アール・ナヒヤーン・アブダビ皇太子兼UAE軍副最高司令官、ムハンマド・ビン・ラシード・アール・マクトゥームUAE首相兼ドバイ首長からの挨拶を「ミ」大統領に伝達した。

・会談において、代替エネルギーの開発及び発電所施設の近代化、近代的な農産業クラスターの創設、ビジネス・イニシアティブを支援するための投資会社設立に関するプロジェクトの実施、並びに一連の重要な社会プログラムの実施状況に特に注意が払われた。

・行政システムの効率の向上及び高いスキルを持った専門家の養成、同日、タシケント市に開設された社会・経済改革促進事務所「Government Accelerators」の活動の実施における共同作業を継続する重要性が強調された。

・ムハンマド・ビン・アブドッラー・アル・ガルガーウィー大臣は、UAEの投資家の活動への全面的な支援、2021年ドバイ国際博覧会へのウズベキスタンの支援及び参加に対して、心からの謝意を表明した。

・またUAE側は、アラル海地域に環境イノベーション・技術ゾーンを創設するという「ミ」大統領のイニシアティブの実施の枠組における、新たなプロジェクト案を提示した。

・会談の結果、行政分野におけるUAEのベストプラクティスの広範な導入、長期的な変革プログラムの形成及び革新的な発展コースへの移行を目的とした、共同の「ロードマップ」を採択することで合意に達した。

(6月15日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とミンニハノフ・タタールスタン大統領との会談

・6月16日、ミルジヨーエフ大統領は、露連邦のミンニハノフ・タタールスタン大統領が率いる代表団と会談を行った。

・タシケント州などのウズベキスタンと露タタールスタン共和国の地域間の相互協力のさらなる拡大の

実務的側面が検討された。

- ・特に、優先分野における共同プロジェクト及び協力プログラムを効果的に推進していくための既存の幅広い機会がある旨指摘された。これは、同日開催された両者間のビジネスフォーラムの成功裏の結果により再確認された。

- ・具体的には、共同工業団地の創設、化学製品、冶金製品、電気製品、様々な機器、建築資材のハイテク生産の実施、共同研究の実施、デジタル化及びイノベーションソリューションの導入分野のプロジェクトに関するものである。

- ・需要の高い工業製品及び農産物の相互供給を増やすことを目的とした、貿易・物流ネットワークの開発の必要性が強調された。

- ・さらに、都市計画、住宅・公共サービス及び整備の管理、運輸交通及びインフラ改善の分野における先端技術協力及び研究に大きな注意が払われた。

- ・また活発な文化・人的及び教育交流も継続される。

- ・会談の結果、共同「ロードマップ」に基づいて、主要分野に関する実務的なパートナーシッププロジェクトを推進することで合意に達した。

(6月16日付大統領府ウェブサイト)

●イラン大統領選挙で事実上の勝利を収めたライシ氏に対するミルジヨーエフ大統領の祝意表明

- ・アサドフ大統領報道官は、ミルジヨーエフ大統領がイランの大統領に選出されたイブラヒム・ライシ氏を祝した旨伝えた。

- ・「ミ」大統領は、「ウズベキスタンとイランの友好民族の利益のために両国間の多面的な協力の更なる発展」に確信を表明した。

- ・6月18日、イランで大統領選挙が行われた。投票は当初は夜半までには終了する予定であったが、政府は投票所の作業を翌土曜日深夜2時まで延長した。

- ・RIA ノーヴォスチ通信によれば、イラン大統領選挙において、現時点で投票数の62%以上(2,860万票のうち1,780万票)を獲得したライシ司法長官が事実上の勝利を収めた。ローハニ現大統領を含むすべての候補者がライシ氏の勝利を認めた。

- ・ライシ氏は、2019年からイランの司法長官を務めており、それまでは検事総長を務めた。前回の大統領選にも出馬し、ローハニ氏に敗北した。ライシ氏は、欧米との強硬路線をとる保守派の代表者であり、同氏が大統領に選出されたことで米国との核合意の復活が難しくなる可能性がある。

(6月20日付 Gazeta)

●ミルジヨーエフ大統領とチュンゴン列国議会同盟事務総長との会談

- ・6月22日、ミルジヨーエフ大統領は、持続可能な開発目標(SDGs)の実施における国際議会間フォーラムに参加するため当地を訪問したマーティン・チュンゴン列国議会同盟事務総長と会談を行った。

- ・(会談では)ウズベキスタンと権威ある国際機関とのパートナーシップの更なる拡大に関して検討された。

- ・「ミ」大統領は、社会経済改革の推進、民主的改革の深化、人権の保護、ジェンダー間平等の確保、

若者支援などの優先分野における建設的な対話と緊密な相互協力の重要性を強調した。

- ・「ウ」は2017年に同議会同盟の活動への参加を再開し、今日ではその執行体制に完全に参画している。今年、「ウ」最高議会は同議会同盟との多面的な関係強化に関する文書を採択した。

- ・「チュ」事務総長は、「ウ」における議会制の発展のめざましい進歩を特に指摘するとともに、同分野における「ウ」の国際的なイニシアティブを高く評価し、支持した。

- ・（双方は）先進的な海外の経験を広く共有し、多国間協力の大きな可能性を開くために、多くの国際イベントを共同で準備し開催することについて合意した。

（6月22日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・タジキスタン首脳電話会談

- ・6月23日、ミルジヨーエフ大統領はラフモン・タジキスタン大統領と電話会談を行った。

- ・両首脳は、「ウ」・タジキスタンの戦略的パートナーシップ関係の更なる深化及び地域相互協力の更なる発展に関する重要な問題について議論を行った。

- ・（会談では）本年6月10日から11日にかけて行われた「ミ」大統領のタジキスタン訪問の成果として達成された合意や署名された協定を実務的に実施することが重要である旨指摘された。採択された「ロードマップ」に基づく貿易、工業、エネルギー、農業、運輸その他の経済分野における共同協力プロジェクト及び文化・人文交流プログラムの推進について特に注意が払われた。

- ・両首脳は、地域の安全保障問題について意見交換を行い、中央アジアにおける安定を確保し、善隣関係を強化するために緊密な対話と協調を推進する必要性を強調した。

- ・今後予定されている上海協力機構（SCO）及びその他の国際機関を含む多国間行事の日程についても検討された。

（6月23日付大統領府ウェブサイト）

●ミルジヨーエフ大統領とオクタイ・トルコ副大統領との会談

- ・6月28日、ミルジヨーエフ大統領は、ウズベキスタンを実務訪問していたオクタイ・トルコ副大統領を迎え入れた。

- ・（会談では）実務的な相互協力の更なる拡大及び両国の主要企業の新たな協力プロジェクトの推進について議論された。

- ・ミルジヨーエフ大統領は、首脳レベルでの定期的かつ実り多い対話により達成された友好、信頼及び戦略的パートナーシップの二国間関係の現在の水準を高く評価した。

- ・オクタイ・トルコ副大統領からは、ミルジヨーエフ大統領に対し、温かな歓待に謝意を表し、エルドアン大統領からの心からの挨拶を伝えた。ウズベキスタンにおけるトルコ企業及び投資家の活動に対して行われている多大な支援に特に謝意が表された。

- ・会談では、二国間協力の発展のダイナミクス及びパンデミックの影響を克服するためにとられている措置について特に指摘された。

- ・特に、年初から、様々なレベルにおける交流や接触が活発化し、相互の貿易額及び共同投資プロジェクトの件数も安定して伸びている。本で行われた共同政府間委員会及びビジネスの代表者が参加したビジネスプログラム（注：ビジネスフォーラム）の行事の成果に満足の意が示された。

・タシケントにおける戦略的協力評議会第2回会合の議題を全面的に準備する重要性が強調された。これは、第一に、貿易や協力規模の増大、特惠貿易協定の採択、共同産業地帯の創設、先進的なトルコの経験、知識及び技術を積極的に誘致するデジタル、教育及びその他の経済分野のプログラムの推進を意味している。

・（会談では）地域的パートナーシップ及び国際機関の枠内における相互協力の焦点の側面についても意見交換が行われた。

（6月28日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・トルクメニスタン両国首脳電話会談

・6月29日、ミルジヨーエフ・ウズベキスタン大統領とベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領の電話会談が行われた。

・ミルジヨーエフ大統領は、ベルディムハメドフ大統領の誕生日を温かく祝福し、同大統領の健康、幸福及び大いなる成功、並びにトルクメニスタンの兄弟民族の平和及び繁栄を心から祈念した。

・会談の中で、二国間協力及び地域間の連携の焦点の問題が検討された。

・ウズベキスタン・トルクメニスタンの友好、善隣及び戦略的パートナーシップ関係は、首脳レベルでの定期的かつ実り多いやりとりによって前向きに強化され続けている旨、深い満足の意味を持って指摘された。

・相互の貿易額の増大、産業、エネルギー、農業、運輸分野及びその他の部門における協力の深化、文化・人的交流の活発化のために共同の取組みを継続する重要性が強調された。新たな協力プロジェクトの推進における政府間委員会の主要な役割が指摘された。

・両首脳は、トルクメニスタンにおける今年の定例の中央アジア諸国首脳協議会合のアレンジの問題に個別に言及した。来たるべき多国間行事のプログラムの入念な準備に関する合意に達した。

・両首脳は、国際的な議題に関する意見交換を行い、アフガニスタンの国境付近の北部の州を含む、アフガニスタンにおける軍事・政治情勢の進展について議論した。

・両首脳の電話会談は、伝統的に温かく友好的かつ実務的な雰囲気で行われた。

（6月29日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・露首脳電話会談

・7月5日、ミルジヨーエフ大統領とプーチン露大統領の電話会談が行われた。

・ウズベキスタン・露の戦略的パートナーシップ及び同盟的な関係の更なる強化の問題について議論された。喫緊の国際的な議題に関する意見交換が行われた。

・両首脳は、貿易・経済分野をはじめとする二国間の多面的な協力の発展の現在のダイナミクスを満足の意をもって指摘した。

・両首脳は、アフガニスタンの北部地域における情勢の悪化に関し、中央アジア地域における状況の進展の問題に個別に言及した。ウズベキスタンと露の全権を有する省庁及び組織間での定期的なやりとり及び緊密な連携を継続することについて合意に達した。

（7月5日付大統領府ウェブサイト）

●アフガン情勢悪化を受けたウズベキスタン・タジキスタン両国首脳電話会談の開催

・大統領府報道部は、7月5日、ミルジヨーエフ大統領とラフモン・タジキスタン大統領との電話会談が行われたと伝えた。

・両首脳は、アフガニスタン方面の状況悪化及び緊張の高まりに関連して、地域の状況の進展に特別な注意を払った。発表には、「引き続き省庁間で緊密に歩調を合わせることの重要性が強調された」と記載されている。

・タジキスタン大統領府報道部の情報によれば、両国首脳は、安全保障分野、特にアフガニスタンとの国境警備の強化において、力の機構及び治安機関の協力の歩調を合わせる双方の用意があることを確認した。

・両首脳は、以前に報じられたように、トルクメニスタンにおいて開催される次回中央アジア諸国首脳協議会合の開催を含む、今後の首脳級の行事の予定を検討した。

・プーチン露大統領は、タジキスタンとアフガニスタンの国境における情勢の激化に関連して、タジキスタンへの支援を約束した。露大統領府サイトの発表によれば、同大統領は、ラフモン大統領との電話会談において、「タジキスタンに対し、二国間ベース及び集団安全保障条約機構（CSTO）の枠組みの双方において、必要な支援を提供する用意があることを確認した」。

・以前に報じられたように、7月5日の夜、タリバーン軍はアフガニスタンのバダフシャー州の6つの郡を統制下に置いた。タジキスタンは、隣国（タジキスタン）の領土に後退したアフガニスタン政府軍の1,000人以上の軍人を受け入れた。アフガニスタン情勢の激化に伴い、合計100人のアフガニスタン軍人及び民兵が「ウ」に侵入し、全員が送還された。

（7月5日付 Gazeta）

●ミルジヨーエフ大統領とナザルバエフ・カザフスタン初代大統領との電話会談

・7月6日、ミルジヨーエフ大統領はナザルバエフ・カザフスタン初代大統領と電話会談を行った。

・ミルジヨーエフ大統領はエルバシ（ナザルバエフ初代大統領）の誕生日を温かく祝し、同人の健康、安寧及び大いなる成功、カザフスタンの兄弟民族の平和と繁栄を心から祈念した。

・現代のカザフスタンの形成及び国際場裡における同国の権威の向上におけるナザルバエフ初代大統領の特別な役割、両国の善隣関係や戦略的パートナーシップの強化、並びに地域における安定性及び持続可能な発展の確保に対する同大統領の多大な貢献が強調された。

・ウズベキスタンとカザフスタンの間の多面的な協力に係る焦眉の問題について議論された。貿易、工業、農業、運輸・物流、観光分野の優先プロジェクト、文化・人的交流分野における共同プログラムの更なる推進の重要性が強調された。

・地域的な議題について、特にアフガニスタンにおける情勢の激化の文脈において意見交換が行われた。

・ナザルバエフ初代大統領を名誉議長とする定例の中央アジア諸国首脳協議会合の開催を含む今後の二国間及び多国間イベントの予定が検討された。

（7月6日付大統領府ウェブサイト）

【外政】

●「中央アジア+日本」対話（第14回高級実務者会合（SOM）の実施

・ 6月16日、シディーコフ外務次官は、オンライン形式で開催された「中央アジア+日本」対話・第14回高級実務者会合（SOM）に出席した。同会合には、中央アジア諸国の外務次官、徳田修一・日本外務省中央アジア特別代表も出席した。

・（会合では）日本での次回外相会合に向けた準備に関する組織的な問題が検討された。また、「中央アジア+日本」対話のポテンシャルを向上し、地域相互協力の強化や、持続可能な開発の確保を目的とする新たな経済、投資及び科学・技術プロジェクトを実施するための革新的な決定を採択する重要性が指摘された。その他の国際的及び地域的問題についても議論された。

（6月16日付外務省ウェブサイト）

●米露首脳会談におけるアフガニスタンからの米軍撤退に関する言及

バイデン米大統領は、「首脳会談では、アフガニスタンからの米軍撤退についても協議が行われた。プーチン露大統領から、アフガニスタンの安全と平和の確保のために協力する用意があるとの意思表示があった。露は、アフガニスタンにおけるテロの脅威を許さないことに強い関心を抱いている」と語った。

（6月17日付 Gazeta）

●ウズベキスタン・パキスタン外相会談

・ 6月18日、トルコのアンタルヤを実務訪問中のカミーロフ外相はクレシ・パキスタン外相と会談を行った。

・ 会談では、多面的なウズベキスタン・パキスタン関係の発展と今後の展望について議論された。

・（会談では）本年4月14日に行われたミルジヨーエフ大統領とカーン・パキスタン首相との首脳会談の成果として達成された合意及び署名された協定を包括的に実施し、保健、教育及び観光分野における共同プロジェクトを積極的に推進していくことの重要性が強調された。

・ また、地域課題、とりわけアフガニスタンにおける平和と安定の確保、社会・経済及びインフラプロジェクトの共同実施による同国経済の復興について特に注意が向けられた。

・ 両外相は、本年7月15日から16日にかけてタシケント市で開催される国際ハイレベル会議「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と可能性」へのパキスタンによる積極的な参加に係る実務面について検討した。

・ 会談では、両国が相互に関心を有するその他の二国間の課題についての意見交換も行われた。

（6月18日付外務省ウェブサイト）

●ウズベキスタン・露外相電話会談

・ 6月22日、カミーロフ外相はラヴロフ露外相と電話会談を行った。

・ 会談では、相互に関心を有する分野におけるウズベク・露の二国間協力の重要な問題について議論が行われた。今後予定されている様々なレベルにおける公式会合について検討された。地域安全保障及び国際政治についても意見交換が行われた。

・ 7月15日～16日にタシケントで開催される国際ハイレベル会議「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と可能性」に対する露の参加に特別な注意が払われた。

（6月22日付外務省ウェブサイト）

●イルガーシェフ・アフガニスタン問題担当大統領特別代表とアルノー国連事務総長個人特使の会談

・ 6月22日、イルガーシェフ・アフガニスタン問題担当大統領特別代表は、アルノー国連事務総長個人特使（アフガン及び地域問題担当）と会談を行った。

・ 会談において、両当事者は、アフガニスタン問題と紛争後のアフガニスタンの再建に関する「ウ」と国連の努力について議論を行った。

・ アルノー特使は、長きに亘るアフガニスタン危機の平和的解決、及び同国の地域の政治経済的プロセスへの統合のために「ウ」の指導者が行ってきた政策を賞賛した。

・ 同特使は、アフガン人同士の直接的な交渉の開始において「ウ」が果たした役割を特に強調した。また、同交渉の開始は、アフガニスタンにおける待望の安定した平和の早期確立に貢献すると指摘した。

・ また、和平交渉プロセスの促進、アフガニスタン経済の回復、及び同国におけるインフラプロジェクトの実施に関し、「ウ」と国連の間の優先的な協力分野についても詳細な意見交換が行われた。

（6月22日付 UzDaily）

●ウズベキスタン・露首相会談

・ 会談冒頭、ミシュスチン露首相は、以下のとおり述べた。

・ （二国間関係）

（1）会議の議題には二国間協力の重要な問題が含まれており、これは、ミルジヨーエフ大統領の露公式訪問の準備において重要な段階になるだろう。

（2）露政府はウズベキスタンとの戦略的パートナーシップの強化に特別な注意を払っている。両国の協力は、友情、良好な隣人、そして両国の兄弟国民を結びつける相互尊重の原則に基づいている。我々は、露と「ウ」の相互協力をさらに高いレベルに引き上げることに心から関心を持っている。有望な共同プロジェクトとイニシアティブでそれを満たし、一緒に新しい課題、すなわち新型コロナウイルスのパンデミックに立ち向かい、市民の生命と健康の保護を実現する。

・ （ユーラシア経済連合（EAEU））

（3）ユーラシア経済連合（EAEU）のオブザーバー国としての「ウ」との建設的な協力関係を歓迎する。（オブザーバー国となったことで）「ウ」は同枠組内における活動の詳細、経済協力の最も重要な問題に関連する決定の準備・採択の手順を知ることができる。また、障壁、例外及び制限のない商品・サービス・資本・労働力の共同市場を創出した経験を評価することができる。

（4）EAEUへの本格的な参加は、「ウ」経済の成長のための追加の機会を提供し、そしてもちろん、「ウ」国民に具体的な利点を提供するだろう。

・ （貿易・経済関係）

（5）二国間（経済）関係について言えば、パンデミックにもかかわらず、良い結果が得られている。昨年、相互貿易は15%以上増加し、約60億米ドルとなった。また、今年最初の5か月間も成長は続き、約25億米ドルに達した。露の輸出は約12%増加し、「ウ」からの輸入は約25%増加した。

（6）農産物の供給は、昨年を上回るペースで成長している。これは、主に農産業複合施設分野の大規模な共同プロジェクトの成果である。また、「ウ」における農業物流複合施設の建設、露における卸売流通センターの開発も非常に重要である。さらに、会議後に署名される政府間の覚書に基づいて、輸送

ロジスティクス回廊を開設する。

(7) また、両国は、あらゆる分野で協力する大きな可能性を持っている。原子力の平和利用を含む、産業、燃料エネルギーの複合施設、医療と教育、デジタル経済、ハイテク技術分野における協力を真剣に拡大する必要があると信じている。

(8) 「ウ」における露との合弁企業は合計で2,000社を越えている。反対に、「ウ」企業の参加を得た露登録企業は約600社である。自動車産業、エネルギー、製薬、その他多くの分野で有望なプロジェクトについて議論が行われている。

(9) 4月初旬、最初の国際産業展示会「イノプロム」がタシケントで成功裏に開催された。我々は次の地域間協力フォーラムの準備をしている。これは、新しいビジネスプロジェクトの始まりになると確信している。

(10) 露は、多くの分野での実務経験を「ウ」と共有する用意がある。現在、徴税・関税制度を改善するための共同作業が進行中である。我々の共通目標は、「ウ」の税務当局の業務をより近代的かつ効率的にすること。そして、「ウ」が他に何に関心を有しているか検討し、そこに必要な最先端のソフトウェア製品とテクノロジーを適用する。

・ (文化・教育分野)

(11) 両国は、歴史的に強い人道的・文化的交流によって団結している。我々は、教育及び文化の分野で共同プログラムを開発し続けていく。

(12) 我々は既に、若者が両国のどちらにおいても教育を受ける機会を得るための条件を整えている。今夏に終わりを迎える学年度においては、「ウ」国民に200以上の奨学金が支給された。そして、次の学年度には、約400の枠を提供する予定である。

・ 一方、アリーポフ首相は、概要以下のとおり述べた。

・ (二国間関係)

(1) 両国の協力関係は、今日発展しており、成長のダイナミクスが続いている。これは、ミルジヨーエフ大統領とプーチン露大統領によって設定された戦略に基づいている。政府レベルでの高く強いレベルの交流が維持されており、今年だけでも、貴首相（ミシュスチン露首相）と3回の実りある会談を行った。

(2) さらに、両国の省庁間でも積極的に交流が行われており、様々なレベルでの訪問が実現し、協力の新しい有望な分野が決定されている。オベルチュク露副首相、マントウロフ露産業商務大臣、ムラシユコ露保健大臣、ベロジョロフ露鉄道総裁及びその他の露の省庁・関係機関の長による「ウ」訪問は生産的であった。先日も、ミンニハノフ・露タートルスタン共和国大統領が率いる実業家や起業家の代表団を迎えたところである。

(3) これらすべての積極的な交流は、主として、「ミ」大統領の露への公式訪問の議題を充実させることを目的としている。特定のプロジェクトの集中的な策定作業が進められ、定期的な地域間・学長間・マスメディアフォーラムそれぞれの効果的な開催が約束されるとともに、全ロシア博覧センター（VDNKh）での「ウ」パビリオンの開設が準備されている。

(4) 私は、両国首脳訪問の結果が、戦略的パートナーシップと同盟の原則に基づいた両国のさらなる協力関係の新しい主要な方向性を決定すると確信している。

・ (貿易・経済関係)

(5) パンデミックにもかかわらず、年初から両国政府が共同措置を講じたおかげで、相互貿易のプラスの成長率が確保された。貴首相（ミシュスチン露首相）がご指摘のとおり、この5か月で両国の貿易量は（前年同期比で）15%増加した。

(6) 二国間貿易量が持続的な成長を続ければ、近い将来、貿易売上高の目標である100億米ドルに到達することができる。相互貿易の拡大は、また、本日予定されている両国税関当局による商品の関税価値に関する情報交換に関する合意文書への署名、及び簡素化された税関手続によって促進される。

(7) 特に、露が「ウ」への最大の投資家であることを指摘したい。現在までに、露の企業や銀行による100億米ドルを超える投資が、石油、ガス、鉱業冶金、エネルギー、農業等、「ウ」経済の基本的なセクターで使用された。

(8) 過去3年間で、「ウ」において設立された両国合弁企業数は倍増した。今年の第1四半期には、90の新しい両国合弁企業が設立された。過去1年間の協力の成功例の中で、ガス貯蔵量の増加、発電所の近代化、及び産業企業の建設のためのプロジェクトの実施に注目する必要がある。

・（資金提供の枠組）

(9) 露対外開発銀行「VEB. RF」、ロシア輸出センター、ズベルバンク、ガスプロムバンク等、露の主要な金融機関との協力関係が確立されている。露の銀行のクレジットラインは、「ウ」における中小企業や民間の企業活動に関わる投資プロジェクトに融資するために引きつけられた。また、露ルーブルを含め、補助金付きの優遇金利で融資を取り付けることに成功した。

(10) 我々は、「ウ」において、露企業が参加する民間プロジェクトに対する資金提供の新しいメカニズムが使用されたことを歓迎する。例えば、ジザク州における農業複合施設の建設プロジェクトでは、政府のソブリン保証なしに「VEB. RF」から資金提供を受けた。この資金調達メカニズムの適用を、露企業の参加を得た他のプロジェクトに拡大していくことに関心がある。

・（鉄道）

(11) 露鉄道が、アフガニスタンの鉄道回廊「マザーリシャリーフ～カブール～ペシャワール」の建設プロジェクトに参加することに関心を持っていることは、「ウ」にとって重要である。

(12) 我々は、「グリーン回廊」の原則に基づく定期的な直行貨物列車「アグロエクスプレス」の運行に関連する問題について、両国の税関及び植物検疫当局間の調整をスピードアップする必要があると考えている。これが実現すれば、5日以内の農産物の供給が保証される。

・（航空便）

(13) 両国間の航空定期便の増便を決定いただいたことに感謝している。この方向で引き続き協力し、必要な検疫要件に準拠しつつ、定期便の数を週14便に増やすことを提案する。また、両国間の旅客鉄道の内、最も需要のある路線について、段階的に再開していくことが合理的であると考えている。

・（文化・教育分野）

(14) 文化・人道的領域は、両国協力関係の不可欠な要素である。教育分野での協力は活発に進んでおり、過去4年間で9つの露の大学の分校が開設され、貴首相が指摘したように、これにより「ウ」には合計で12の分校が存在している。本年及び来年には、さらにサンクトペテルブルク国立鉱山大学、全ロシア映画大学（VGIK）、及びカザン連邦大学の3つの大学の分校が開設される予定である。5月26日には、両国の大学の学長による第3回地域間会議がブハラで開催され、23の覚書と協力に関する協定が署名された。共同教育プロジェクト「Class！」（中学校における露語教育プロジェクト）

ト)も順調に実施されている。

(15) 新学期の初めには、さらに200人の露語教師の到着が予定されている。「ウ」の学生向けの(入学の)枠数の増加についても感謝する。

・(労働移民)

(16) 我々は、露国内の労働移民に関連する問題の解決に関し、露政府の指導者の支援に感謝している。露国内に滞在する外国人及び無国籍者の一時滞在期間を、今年の9月30日まで延長する決定いただいた。また、「ウ」国民が露国内に登録無しで滞在する期間を、7日から15日まで延長することを規定する政府間協定の署名を歓迎する。

(17) 「ウ」国内における共同プロジェクトの実施において、露のパートナーに対し必要な全てのサポートを提供する準備ができていることを保証する。(両国が)協力することで目標を達成できると確信している。

(6月22日付 UzDaily)

●カミーロフ外相の「一帯一路」の枠組の国際会議出席

・カミーロフ外相は、「経済発展のための感染症予防分野における協力の強化」をテーマとするアジア太平洋諸国の相互協力に関する国際ハイレベルオンライン会議に参加した。同会議は、「一帯一路」の枠組で開催された。

・同会議には、アジア太平洋諸国、中央・南アジアの政府及び外務省の代表、国際機関の代表者らが参加した。

・カミーロフ外相はスピーチにおいて、現状では、パンデミックの影響の速やかな克服、経済成長の復活、長期的で持続可能な社会経済発展の達成に向けられた協力の強化に関する新たな提案やイニシアティブが求められている旨指摘した。

・「カ」外相は、参加者に対し、ウズベキスタン政府によって採られている、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置、及び保健システムを改善するための体系的な措置について紹介し、パンデミック期間における緊密な相互協力及び相互支持に対して海外のパートナーに謝意を表した。

・また同外相は、「グリーン経済」に向けた途における合理的な環境開発の重要性を特に協調した。これに関連して、中央アジアの「グリーン」リカバリーは、アラル海の枯渇による悪影響の克服とアラル海地域住民の生活環境及び生活水準の向上と緊密に関連していることが指摘された。

・会議の成果として、参加者は2030年までに持続的開発の分野における国連アジェンダの目標を達成するための建設的な相互協力に対する自らのコミットメントを確認した。

(6月23日付外務省ウェブサイト)

●アフガニスタンとの国境情勢の悪化に関するウズベキスタン外務省声明

・ウズベキスタンは、国境を接する北部の州を含むアフガニスタン内の軍事・政治情勢の動向を注視している。

・隣国における暴力の増加に対して最大限の懸念を表明する。新型コロナウイルスのパンデミックの新たな感染の波の中で緊張が高まっており、アフガニスタン国民の生活は益々困難になっている。

・我々は、紛争に関係する全ての当事者に対し、武力の使用を控え、市民の間に負傷者を出さないよう

強く要請する。

・ 2021年6月23日、アフガニスタン国境警備隊53名と武装した地元の民兵がウズベキスタン領内のショルテパ地区に侵入した。

・ 必要な調査手続及び取調べを行った後、上記アフガニスタン市民はアフガニスタンに戻された。

・ ウズベキスタン領土への不法侵入の如何なる試みも厳しく抑止され、国境侵犯には最も厳しい措置がとられる。

・ ウズベキスタンとしては、アフガニスタンとの伝統的な友好及び善隣関係を維持し、隣国の内政に対する中立と非干渉を保持することへのコミットメントを固く宣言する。

・ ウズベキスタン政府は、アフガニスタンの兄弟民族に対し、アフガニスタンにおける恒久的かつ包括的な平和の確立に資する大規模なエネルギー及び運輸通信プロジェクトの実施を含むあらゆる経済的及び人道的支援を継続する。

(6月25日付外務省ウェブサイト)

●カミーロフ外相の米TV局インタビュー：アフガニスタン情勢、タリバーン等

・ カミーロフ外相は、アフガニスタン危機の主要な問題に関するウズベキスタンの立場に言及した。同外相は、「第一に、我々は、アフガニスタン危機の軍事的解決がない旨理解しなければならない。第二に、アフガニスタンが、中央アジア地域の統合された一部になることが非常に重要である。一つの統一的な地域である。第三に、アフガニスタンにおける和平プロセスに対する、統一的な、地域的及び国際的なアプローチがあることが必要である。これが、我々が、ドーハ、トルコ及び他の場所におけるすべての交渉フォーマットを支持する理由である」と述べた。

・ 同外相は、ウズベキスタンは、タリバーンの指導者と直接接触を行った最初の国であり、そのために批判を受けた旨想起した。同外相は、「率直に述べると、当時、それは、タリバーンの承認であると我々は批判された。問題は、アフガニスタンにおける政治制度がどのようなものになるかである。もちろん、我々は、1990年代にアフガニスタンにあったもの、つまりアフガニスタン・イスラム首長国を受け入れることができない。しかし同時に、我々は、当該問題は、現行政府と、軍事反体制派つまりタリバーン及び他の反体制派の間の相互の歩み寄りに基づいて解決されなければならないと考える」と指摘した。

・ 同外相は、政治制度の中に、「イスラム教の規則の重要な要素がなくてはならない」旨認めしたが、国の「民主主義的な成果」を指摘した。同外相は、「もちろん、それは、イスラム教国になる、なぜなら、住民の大部分はイスラム教徒だからである。しかし同時に、我々は、最近9年間の民主主義的な成果を無視することはできない。たとえば、現行政府、選挙、軍、治安部隊、女性及び子供の権利、市民社会などである。同時に、我々は、イスラム教の価値観を尊重しなければならない」と述べた。

・ タリバーンが望むものに関する質問に対し、同外相は、微笑を浮かべて、次のとおり回答した。「何よりも、タリバーンは(本文注：米)軍の撤退を望んでいる」。

・ インタビューワのウォーリー氏は、タリバーンがそれを達成した旨指摘し、「もはや敵はいない」ため、タリバーンは、今後、誰と戦おうとしているのか質問した。(中略)カミーロフ外相は、アフガニスタン社会の他の代表者を「敵」と呼びたくない旨明確にした。同外相は、「そこには、当該プロセスに活発に参加しなかった、アフガニスタン社会の非常に多くの様々なパーツがある。たとえば、それは、

一部の政党の指導者、伝統的な指導者、宗教的な指導者、一部の地域の指導者などである。そのため、タリバーンに加えて、彼らも当該プロセスに参加しなければならない」と考える。

・同外相は、ウズベキスタンは、軍事反体制派と政府の間で合意に達することが非常に容易であるという幻想を抱いていない旨強調した。「しかし同時に、国際社会は、彼らを助け、双方が合意に達することを助けなければならない。我々は、アフガニスタンにおける状況の深刻さを無視することができない。もちろん、我々は、アフガニスタンにおける国民和解の達成を主張していく」と述べた。

・同外相は、タリバーンの庇護者になりたくない旨指摘したが、同時に、アフガニスタン・イスラム首長国のサイトにおける、タリバーンが望む国の型について述べられている発表を指摘した。同外相は、「非常に興味深い記事である・・・彼らは、脇からの何らかの干渉のない、独立した主権国を望むと述べている。『我々は、我々の領土を外国軍に占領されたくない。我々は、女性、女兒の権利などを保障したい。女性は、教育、医療及び他の分野において労働することができる。我々は、隣国と友好関係を構築したい、など。』」と列挙した。

・同外相は、そのため、ここには、「政府と反体制派の共通の利益のために作業を行うための広範な空間がある」と指摘した。同外相は、「彼らは、当該空間を広げ、アフガニスタン社会のために、合意に達さなければならない。さらに、自分（カミーロフ外相）は、もしアフガニスタン人が大統領制の共和国を選ぶならば、反体制派の一部の（本文注：代表者）は賛成すると述べた旨聞いた」と述べた。

・同外相は、ウズベキスタンは、アフガニスタンにおける状況を楽観視しており、アフガニスタンのポテンシャルを見いだしている理由を説明した。同外相は、「我々は、幾分か楽観主義である。なぜか。なぜなら、状況が変わったからである。2年前の状況がどうであったか見てみよう。現在では、どのような前向きな変化が起こったか。第一に、双方は、40年間で初めて、直接接触し始めた。彼らには彼ら自身の議題がある。国際社会は、アフガニスタンにおける和平プロセス及び安定性の達成において、更に活発になっている」と指摘した。

・同外相は、タリバーンがテロ組織とみなされていることに関する報道にコメントした。同外相は、「もちろん、彼らには、様々な過激派組織とのアフガニスタン内での何らかの接触などがあつたかもしれない。しかし同時に、タリバーンが、40年間で、アフガニスタンの国境の外、つまり、中央アジア、欧州、又はその他どこかにおいて、テロ攻撃を組織した例を一つも挙げることはできない」と述べた。

・同外相は、アフガニスタン側からウズベキスタンに対する脅威及び危険の発生を許容しないと述べた、バラダール・タリバーン・ドーハ政治事務所長の発言を想起した。同所長は、「我々は、もちろん、合意条件を履行する。その観点から、我々は、将来、アフガニスタン側から、ウズベキスタン又は中央アジアの他の諸国に対する脅威及び危険の発生を許容しないと述べることはできる・・・我々は、将来、アフガニスタンの地における急進的な考えを持った集団及び組織、テロ集団の存在を許容しない。」と指摘した。

・同外相は、タリバーンをテロ組織と個人的にはみなしていない旨述べた。同外相は、「なぜなら、米はタリバーンと関係を有し、合意に署名しているからである。なぜなら、米は、テロリストと決して直接交渉を行わなかったし、行わないし、将来も行わないという明確な原則があるからである。これが回答である」と述べた。

（6月26日付 Gazeta）

●中国共産党創立100周年に関する在ウズベキスタン中国大使館主催の国際オンラインシンポジウムの開催

- ・在ウズベキスタン中国大使館は、中国共産党創立100周年を記念した、国際オンラインシンポジウム「中国とウズベキスタンの発展の新たなスタート」を開催した。
- ・姜岩（Jiang Yan）駐ウズベキスタン中国大使は、自身の冒頭挨拶で、中国共産党は、過去100年間で、「中国人民の幸福及び中国国家の復興のための闘い」の道に固く従い、歴史的課題の遂行、つまり国家の独立及び国の繁栄の達成にすべての人民を導き、幅広い範囲の社会の代表から支持を得た旨指摘した。
- ・同大使は、「近年、習首席及びミルジヨーエフ大統領の戦略的指導の下、中国・ウズベキスタンの全面的戦略的相互協力関係は加速したスピードで発展している。政治的な相互信頼が一貫して強化され、多面的な実務協力が深化し、文化・人的交流分野における交流及び相互協力、並びに地域間協力が拡大している。」と指摘した。
- ・ヴァリーエフ戦略地域研究所副所長からは、中国の同僚に対して記念すべき日を祝福し、両国の安定性及び持続可能な発展の確保におけるウズベキスタンと中国の協力の重要性を指摘した。同副所長によれば、過去30年間で、中国とウズベキスタンは互いに信頼できるパートナーとなった。この間に、二国間関係はダイナミックに発展し、現在、最高の水準にある。
- ・同副所長が指摘したように、現在、中国は、ウズベキスタンにおける貿易パートナー及び投資国の第1位であり、ウズベキスタンの若者にとって、高等教育を受ける最も魅力的な場所の一つとなっている。パンデミック及び国際情勢の現実によってもたらされたその他の困難にもかかわらず、二国間の相互協力のダイナミックな拡大プロセスは継続している。
- ・同副所長は、これを多くの点で促進しているのは、習主席及びミルジヨーエフ大統領の個人的な尽力及び特別な配慮である旨強調した。両首脳間で構築された継続的で信頼のある対話は、ウズベキスタンと中国の関係における新たな成果を保証するものであり、その確固たる基礎である。
- ・ウズベキスタンの政党及び社会団体の発言者は、中国における国家の特質を備えた社会主義の創設の様々な段階における中国共産党の主導的な役割を高く評価した。参加者は、同党の経験は研究に値し、ウズベキスタンの発展の特徴を考慮に入れつつ、応用することが可能である旨指摘した。
- ・シンポジウムの参加者は、両国の国民レベルでの人的交流分野における協力の発展、ビジネス団体間の協力関係の強化及び多面的な部門間協力の発展の重要性を指摘した。今般の記念日が、ウズベキスタンと中国の友好関係の発展の新たな段階を切り開く旨指摘された。
- ・シンポジウムの最後に、中国・ウズベキスタン関係は幅広い展望があり、善隣、友好、相互援助の立派な模範である旨強調された。

（6月27日付 Podrobno）

●アフガニスタンとの国境情勢の悪化に関するウズベキスタン外務省声明

- ・ウズベキスタンはアフガニスタンにおける暴力の増加に再び懸念を表明する。
- ・対立する双方に対し、文民の中に犠牲者を出さず、武力の行使を控えるよう要求する。
- ・今年6月27日、44名のアフガニスタンの国境軍及び民兵のグループがウズベキスタンのショルテパ地区の国境を侵犯した。前日の6月26日には、同国境地区において隣国（当館注：アフガニスタン）の治安機関の代表者3名がウズベキスタン領内に侵入した事実が確認された。全てのアフガニスタン国

民は故国に帰還した。

・ウズベキスタン領内に不法越境しようとする同様の試みは厳しく阻止される。

・ウズベキスタン政府は、アフガニスタンとの伝統的な友好、善隣関係を維持し、中立性及び隣国の内政不干渉を保持するコミットメントを固く宣言する。

(6月28日付外務省ウェブサイト)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とオクタイ・トルコ共和国副大統領との会談

・今年6月28日、タシケントにおいて、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣と、ウズベキスタンを実務訪問したオクタイ・トルコ副大統領の会談が行われた。行われた建設的な対話の中で、双方は、両国間の多面的な協力の発展の現状について議論し、その拡大の展望について意見交換を行った。

・トルコとウズベキスタンの協力は、両国の首脳の尽力によって、戦略的パートナーシップの水準に引き上げられ、パンデミック及び、導入された検疫制限により引き起こされた世界経済の減退にもかかわらず、現在、ダイナミックに発展していることが指摘された。この文脈において、首脳級の二国間行事、特に、ウズベキスタンにおける今年の戦略的協力評議会第2回会合の実施に向けた準備の問題について議論された。

・双方によって、経済パートナーシップの強化の問題についても検討された。今年1月から5月の間のウズベキスタン・トルコ間の貿易額は、前年同期比83%増で、13億米ドルとなった。近い将来に、相互の貿易額を年間50億米ドルにするために、必要なすべての措置を講じる双方の意向が表明された。この文脈において、両国間の特惠貿易に関する協定案の作成及び採択の問題について議論された。当該分野における協力は、既存の問題に関して最終的な合意に達し、二国間会談の定例会合を近いうちに実施することを目的として、活発化される。

・ウズベキスタンにおける経済のデジタル化及び国家管理の分野における協力の深化の展望について議論された。双方は、IT・イノベーション分野における焦眉の課題の解決及び同分野におけるトルコの経験の活用に係る具体的な提案の作成に関する共同作業のために、当該分野の専門家から構成される合同作業部会を設置することに合意した。

・また、投資環境の改善、地域開発、経済特区の活動の効率性の向上の分野及びその他の分野でのウズベキスタンにおけるトルコの経験の導入について議論された。トルコの専門家の参加を伴った、これらの分野における協力の拡大について合意に達した。

・トルコ国際協力開発庁と共同での新たなプロジェクトの実施を念頭に置きつつ、技術協力のさらなる発展のための大きなポテンシャルが強調された。

・会談の結果、具体的な方策が決定され、議論された問題及び分野の枠内での協力の深化に関するさらなる措置が定められた。

(6月29日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●カミーロフ外相とパワー米国際開発庁（USAID）長官との会談他

・カミーロフ外相とパワーUSAID長官との会談（6月29日付外務省ウェブサイト）

(1) 6月28日、ワシントンを実務訪問中のカミーロフ外相は、パワー米国際開発庁（USAID）長官と会談を行った。同外相は、同長官がUSAID長官に任命されたことを祝福し、同長官の職務に

おける成功を祈念した。

(2) 会談の中で、双方は、経済成長の促進、雇用の確保、教育及び保健制度の発展、農業、並びにアラル海地域における環境問題の解決の分野における「ウ」とUSAIDの協力の現状及び展望について議論した。

(3) 「パ」長官は、「ウ」における改革プログラムの実施の進展を歓迎し、社会経済及び人材開発に関する政府目標の達成を支援する用意がある旨を表明した。

(4) 同長官は、国際会議「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と可能性」への招待に謝意を表明し、当該フォーラムの作業への参加を検討する用意があることを表明した。

(5) 会談においては、相互に関心のある他の問題についても意見交換が行われた。

・USAIDによる食糧援助（7月1日付Gazeta）

(1) 7月1日、米国は、米国際開発庁（USAID）を通じて、約40万米ドル相当、131トンの食糧援助をウズベキスタンに提供した。在ウズベキスタン米国大使館広報部がこれについて伝えた。

(2) 貨物には、保健施設、社会福祉施設及び脆弱な家庭内で配布するための栄養価の高い野菜及び豆類のブレンドが含まれている。新型コロナウイルスに関する検疫関連施設、多剤耐性結核患者への治療を行う施設、孤児院及び精神科施設を含む130以上の施設における3万人以上の国民に支援が行き渡ることが期待されている。

(3) 2010年以来、国際食糧援助パートナーシッププログラム（IFRP）の枠内で、350万ドル以上に相当する約1,300トンの食糧援助が「ウ」に届けられた。全部で6,500万食が国内全地域において24万人以上に配布された。

(4) 提供された食料は、国際慈善財団「Sog'lom Avlod Uchun」（ウズベキスタン）と協力して、米国NPO団体「Resource and Policy Exchange」によって配布される。

(5) 米大使館によると、20年間で、米国は「ウ」の保健分野に1億2,200万ドル以上の長期投資を行い、支援総額は10億ドルを超えた。

（6月29日付外務省ウェブサイト及び7月1日付Gazeta）

●カミーロフ外相とブリンケン米國務長官との会談他

・ウズベキスタン・米外相会談

(1) 2021年7月1日、カミーロフ外相は、ワシントンにおいて、ブリンケン米國務長官と会談を実施した。

(2) 会談の中で、ウズベキスタンと米の間の多面的な戦略的パートナーシップの更なる深化及び拡大の焦眉の問題について議論された。

(3) ブリンケン長官は、ウズベキスタン・米関係は長い進化の道を経て、現在、発展のピークにあるという考えを共有した。同長官は、二国間協力は拡大しており、ますます強化される旨確認した。同時に、双方は、戦略的パートナーシップが更に深化するための多大なポテンシャルがあることを強調した。

(4) 同長官は、我が国における人権の擁護及び民主的変革を含む、ミルジヨーエフ大統領の改革プログラムに対する支持を表明した。

(5) 同長官は、地域諸国との善隣関係の促進に関するウズベキスタンのイニシアティブを歓迎した。

「C5+1」（「中央アジア+米」）の枠組み等での地域連携の実務的な側面に対して、個別の注意が

向けられた。

(6) 米側は、中央アジア及び南アジアの広大な空間における繁栄及び成長を確保する目標に寄与するアフガニスタンにおける持続可能な平和及び安定の達成、政治及び経済分野におけるアフガニスタンとの緊密な協力等による地域の連結性の拡大に関するウズベキスタンの取組に謝意を述べた。

(7) 会談の終わりに、カミーロフ外相は、今年7月15～16日にタシケントにおいて行われる国際ハイレベル会合「中央・南アジア地域の連結性に係る挑戦と可能性」にプリンケン長官を招待した。

・カミーロフ外相とオースティン米国防長官との会談

(1) 2021年7月1日、ウズベキスタンの代表団を率いてワシントンに到着したカミーロフ外相は、オースティン米国防長官と会談を実施した。

(2) 会談の中で、同長官はカミーロフ外相に対し、ウズベキスタン独立30周年を祝した。

(3) 会談において、国防省同士の連携、地域安全保障、共通の挑戦及び脅威との闘いに関する連携を含む、諸分野における二国間協力の焦眉の側面について議論された。様々なレベル及び分野における定期的な対話によって、近年、ウズベキスタン・米関係は、実務的な内容を充実させつつ、前向きな発展のダイナミクスを示している旨指摘された。

(4) オースティン長官は、アフガニスタンの安定化に関する国際的な取組に対するウズベキスタンの長年にわたる支持、及びアフガニスタンの経済復興並びに同国の中央アジア地域への統合を支援する用意を歓迎した。

(7月2日付外務省ウェブサイト)

●アフガニスタン人の保護に関するウズベキスタン等に対する米要請の可能性

・バイデン政権は、ウズベキスタン、カザフスタン及びタジキスタンに対し、米を援助していたアフガニスタンの住民を一時的にかくまうことを要請している。その総数は9,000人である。

・通信社 Bloomberg が報じるによれば、各国政府が合意すれば、アフガニスタン人9,000人を中央アジア諸国に収容する予定である。

・情報筋によると、当事国は、上記の問題を9月11日までに解決しなければならない。

・米が、ウズベキスタン及びタジキスタンの領土から偵察作戦を実施する可能性について議論している旨判明した。現時点で、当事国は、対応する合意案の詳細について審議している。

・Bloomberg の情報筋の一人によると、上記の問題は、米の対応する機構の代表と、ワシントン滞在中のウズベキスタン外相及びタジキスタン外相とのそれぞれの会談において議論された。

(7月2日付 Kun. uz)

●カミーロフ外相の訪米：ハリルザード・アフガニスタン和平特別代表との会談他

・ハリルザード・アフガニスタン和平特別代表との会談

(1) 7月2日、カミーロフ外相を団長するウズベキスタンの代表団はワシントンにおいてハリルザード・アフガニスタン和平特別代表と会談を行った。

(2) 双方は、アフガニスタン紛争の解決の現状及び展望、同地域における一刻も早い平和の確立を促進する措置について議論を行った。

(3) (会談では) アフガン人同士の交渉の更なる支援、地域貿易の発展の促進、投資・インフラプロ

ジェクトの実施、アフガニスタンの地域プロセスへの統合の加速化を目指す双方の志向が強調された。

(4) ハリルザード特別代表は、本年7月15日～16日にタシケントで開催される国際会議「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と可能性」の作業に参加する用意がある旨表明した。

・アルマグロ米州機構（OAS）事務総長との会談

(1) 7月2日、カミーロフ外相を団長とするウズベキスタン代表団はワシントンにおいてアルマグロ米州機構（OAS）事務総長と会談を行った。

(2) 会談の中で、様々な分野におけるウズベキスタンと同機構とのパートナーシップ関係の確立に係る焦眉の側面について議論が行われた。カミーロフ外相はウズベキスタンに同機構の常任オブザーバーの地位を付与する問題について前向きに検討されていることに謝意を表した。

(3) 双方は、（我々の）関係に体系的な性格を付与することで二国間及び多国間のレベルにおける対話を強化することに関心を表明した。

(4) 同機構加盟国との貿易・経済、投資関係の増進、ウズベキスタンにおける産業近代化プロジェクト、インフラ発展プロジェクトの共同実施に特別な注意が払われた。農業、林業、保健、教育、人権擁護、地域・国際安全保障に関する経験の共有、テロ対策、汚職対策の分野における積極的な協力を増進する重要性が指摘された。

(5) アルマグロ事務総長は、本年7月15～16日にタシケントで開催される国際ハイレベル会議「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と可能性」に招待された。

（7月3日付外務省ウェブサイト）

●ボズクル第75回国連総会議長のウズベキスタン訪問

・ミルジヨーエフ大統領との会談（7月6日付大統領府ウェブサイト）

(1) 7月6日、ミルジヨーエフ大統領は、当地を訪問中のボズクル第75回国連総会議長と会談を行った。

(2) （会談では）国際的及び地域的な議題に関する喫緊の問題について意見交換が行われた。また、ウズベキスタンと国連及びその専門機関との多面的な協力の拡大の展望について議論がなされた。

(3) ミルジヨーエフ大統領は、持続可能な開発目標の達成、国際・地域安全保障の確保、新型コロナウイルスのパンデミックの影響の克服を含む、現代の新たな挑戦及び脅威への対策などの優先分野に関してウズベキスタンと国連機関・組織との相互協力が高いレベルにあることに満足の意をもって指摘した。

(4) ウズベキスタンは国連人権理事会理事国であり、同分野において、重要なイニシアティブを積極的に推進し、国際的な議題の実現に参画している。

(5) さらに、近年では、ウズベキスタン側によるイニシアティブにより、中央アジアにおける協力の強化、持続可能な開発及び地域の観光支援、啓蒙及び宗教的寛容性、アラル海地域における環境イノベーション及び技術圏の創設などのキーイシューについて一連の国連総会特別決議が策定され、採択された。

(6) ボズクル議長は、国際場裡、第一義的には国連のプラットフォームにおけるウズベキスタンの権威が向上しており、ミルジヨーエフ大統領の国際的及び地域的イニシアティブが国際社会によって広範に支持されている旨特に指摘した。

(7) 会談では、議会間交流、環境保護、ワクチン供給の確保などを含む、ウズベキスタン及び中央アジア地域の経済的・社会的発展、ジェンダー平等及び若者支援に係る焦眉の問題に関するパートナーシップ関係の発展について検討された。

(8) さらに、アフガニスタン情勢の平和的解決に関して言及がなされた。

(9) 会談の結果、相互協力の優先分野に関し、ウズベキスタンと国連機関との間の緊密かつ効果的な対話を継続していくことで合意に達した。

・カミーロフ外相との会談（7月6日付外務省ウェブサイト）

(1) 7月6日、カミーロフ外相は、当地を公式訪問中のボズクル第75回国連総会議長と会談を行った。

(2) 会談の中で、全面的な若者支援、ジェンダー平等の確保、障害者にとっての望ましい環境の創出、新型コロナウイルスのパンデミックの影響との闘い、持続可能な開発目標の実現の問題を含む、ウズベキスタンと国連及びその専門機関との間の協力の状態及び更なる発展の展望について意見交換が行われた。

(3) ボズクル議長は、国家・社会建設、経済の自由化、ビジネス・投資環境の改善、人権擁護及び国民の自由の分野においてウズベキスタンで実施されている大規模な変革に高い評価を与えた。

(4) 双方は、ミルジヨーエフ大統領によって提起された国連総会決議「生態学的革新と技術圏としてのアラル海地域に関する宣言」が全会一致で採択された旨満足の意をもって指摘した。この文脈において、アラル海地域の干ばつの影響を軽減するために共同での取組を活発化する必要性が確認された。同文書に記載される目的の実務的な実施への支援供与に係る国連のコミットメントが確認された。

(5) 今後の国際ハイレベル会議「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と可能性」への国連の代表者の参加について個別の注意が払われた。

（7月6日付大統領府ウェブサイト及び外務省ウェブサイト）

●国連中央アジア予防外交センター主催の外相会議の開催

・会談において、アフガニスタン危機を平和的に解決し、同国経済を回復し、同国における政治プロセスの発展におけるアフガニスタン国民の主導的役割の原則を遵守するための地域的な取組の歩調を合わせることの重要性が指摘された。

・国際テロの脅威に共同で対抗することの重要性及び中央アジア諸国によるこの分野における効果的な措置の策定に対する注意が強調された。

・当事国は、アフガニスタンと中央アジアの間の政治的、経済的、文化・人的交流の関係の更なる発展及び拡大に対する支持を表明した。この文脈において、（中央アジア）地域統合プロセスへアフガニスタンを幅広く引き込むことは、同国における持続可能で長期的な平和の一刻も早い確立に資する。

・地域諸国の支援を得て、アフガニスタン領土内においてエネルギー及び輸送・通信分野における様々なインフラプロジェクトを実施することの重要な意義が確認された。

・また、今月タシケントで開催予定の国際会議「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と可能性」の重要性が個別に指摘された。

・パンデミック時の人道支援を含む、アフガニスタンに対する全面的支援の優先分野についても詳細な意見交換が行われた。

(7月7日付外務省ウェブサイト)

【内政】

●アフガニスタンとの国境情勢悪化を背景とするウズベキスタン国防省による軍事演習の開始

・ウズベキスタン国防省広報部によれば、同省は、タシケント及び南西の軍管区において、戦闘準備状況の確認のための実践的な軍事演習を開始した。

・クルバーノフ国防大臣の指揮の下、タシケント州及び南西部の特殊軍管区において、「ウ」空軍部隊及び分隊による軍事演習が行われている。同省の発表によれば、同演習では、兵士と軍事装備の準備ができているかが検査される。入手可能な情報によると、現在、「ク」大臣はアフガニスタンと国境を接するスルハンダリア州に滞在している。

・さらに、アンゲレンとテルメズの演習場において大隊の戦術演習が行われ、訓練経験を共有するとともに、(各地の)部隊とタシケント州及び南西部の特別合同部隊司令部との連携を調整する。

・戦術演習では、「警報」信号の発出に合わせて、兵士の行動、所与の方面の保護を強化する可能性、及び戦闘における任務遂行能力がチェックされる。

・同演習では、敵からの想定される攻撃を防ぐため、航空、砲兵、及び迫撃砲部隊が仮想敵の潜伏場所を特定し、同場所への攻撃を行う。

・同演習は、アフガニスタン情勢の悪化を背景に実施されている。24日、「ウ」外務省は、53人のアフガニスタン兵士と民兵が、「ウ」・アフガニスタン国境付近のショルテパ地区に武器を持って侵入したと発表した。上記のアフガニスタン兵士と民兵は、取り調べ後にアフガニスタンに戻された。

・21日、タリバーン軍はアフガニスタンとタジキスタンの国境にある「シェルハン・バンダール」検問所を占拠し、134人のアフガニスタン兵士がタリバーンとの衝突の後、隣国の領土に撤退することを余儀なくされた。タジキスタン国境警備隊は、国境を突破したアフガニスタン兵士がタジキスタンの領土へ自由に入ることを許可した。

・23日、「ウ」・タジキスタン両国首脳は、電話会談において、アフガニスタンの状況について議論し、同国との国境情勢が非常に緊張していると評価した。両首脳は、アフガニスタン人同士の和平プロセスを引き続き支援することで合意した。

(6月24日付 Gazeta)

●ウズベク語使用の際のラテン文字使用の義務化措置の完了に関するアリーポフ首相指示

・アリーポフ首相は、省庁、組織、カラカルパクスタン閣僚会議、各州及びタシケントの政府に対して、ラテン文字に基づくウズベク語のアルファベットへの移行を加速するよう指示した。(本文注：Gazetaが所有する)対応する文書は7月1日付の日付が書かれている。

・2021年2月10日付ウズベキスタン閣僚会議決定により、ラテン文字への段階的な完全移行に関する「ロードマップ」が承認された。当該文書によって、2022年12月までに、現在キリル文字で作成されている事務的な書類、種々の記入用紙、並びに地名、通りの名称、品目名、組織名、看板、マスメディア媒体、広告及び発表をラテン文字に移行することが予定されていた。

・しかし、今次の「ア」首相の決定により、ウズベキスタン独立30周年の祝賀準備に関連して、8月1日までに当該任務を遂行するよう指示がなされた。

(7月5日付 Gazeta)

●ウズベキスタンと露との合同軍事演習の開始

- ・中央軍管区の野外練兵場「サザガン」において、露の軍事専門家と協力して、経験を共有する目的で同管区管轄下の部隊及び小隊の戦闘訓練が開始された。
- ・中央軍管区広報部は、軍人は現代の要求に従った戦闘訓練の組織及び実施、並びに（訓練の）新たな方法及び技に関する経験を共有した旨伝えた。
- ・特に、戦闘車「BTR-82」の照準操縦士及び操縦手の訓練、並びにグレネードランチャー（擲弾発射器）「AGS-17」及び「RPG-7」の射撃手及び砲兵の専門に関する訓練が行われた。
- ・訓練の主要な目的は、協力の強化、二国間の結束の向上、戦闘任務の遂行におけるスキル及び経験の共有である。
- ・現在、双方の軍人の知識及びスキルは、理論に関する授業を通じて揺るぎないものにされている。
- ・軍事演習は14日間行われる旨想起する。双方の軍人は、昼間及び夜間の条件で、習得した知識及びスキルを実務訓練において披露する。

(7月6日付 Kun. uz)

【治安】

●SNSを通して過激派思想を宣伝していた20名の拘束

- ・シルダリア州内務局の発表によれば、6月16日、同局が国家保安庁職員と共同で実施した捜査活動により、SNSを通じて破壊的な思想を宣伝していた過激派グループが摘発された。
- ・過激派グループの創始者は、テレグラム（注：当地で広く普及しているSNSアプリの一種）にチャンネルを作成し、国際テロ組織の思想説教者のビデオ及び音声資料を住民に配布していたことが判明した。
- ・捜査の結果、ミルザアバード地区及びヤンギエル市で20名が拘留された。彼らの住居地から過激思想に関連する資料が押収された。
- ・現在、ウズベキスタン共和国刑法の関連条項に従い、捜査が進められている。

(6月16日付 UzNews)

●テロ組織「ヒズブ・タフリール」のメンバー6名を逮捕

- ・サマルカンド州内務省は、「サマルカンドにおいて、テロ組織『ヒズブ・タフリール』のメンバー6名が逮捕された。」と報じた。
- ・逮捕された6名は、ウルグ地区で秘密裏に活動を行っていた。逮捕された者の中には、過去にテロ組織への参加や過激思想の拡散で逮捕された経歴を持つ者も含まれていた。
- ・現在、立件のための捜査が行われている。
- ・今回の事件の前に、シルダリア州において、過激思想グループへの参加の罪により20名が逮捕されたばかりである。

(6月17日付 Podrobno)

【新型コロナウイルス】

●新型コロナウイルス感染状況の悪化による一時的なウズベキスタン・アフガニスタン国境の閉鎖

・保健省広報部によると、新型コロナウイルス対策特別共和国委員会の決定により、ウズベキスタンは隣国の疫学的状況が悪化していることを受け、アフガニスタンとの国境を一時的に閉鎖する。さらに、アフガニスタン国民に対する観光ビザの発行及び旅行代理店によるビザ申請書の受理が停止される。

・これに関し、下記に属する市民及び車両は国境検問所を通過できる。

- (1) 外交使節団、領事館、国際機関の職員及びその家族
- (2) 国際輸送を行う車両の運転手
- (3) 帰省するウズベキスタン及びアフガニスタン国民

・さらに、国境検問所「テルメズーアフトル」を通過して「ウ」に入国する者は検問所で運営されている特別な診療所及び検査所でエクスプレス検査による抗原検査を受け、同検査が陰性である場合に入国が許可される。陽性になった「ウ」国民は国内の専門病院に搬送され、(陽性になった)外国人は「ウ」に入国できない。

・アフガニスタンでは、6月20日にコロナ感染者が1,927名、93名の死亡者が発生し、同国内で確認されたコロナ感染者総数は10万9,921名、4,215名が死亡している。6月11日、「ウ」は酸素ボンベ1,000個を人道支援物資としてアフガニスタンに供与した。この緊急人道支援は、新型コロナウイルスのパンデミックの第3波に直面しているアフガニスタン政府からの要請を受けて供与された。

(6月21日付 Gazeta)

●ウズベキスタンにおける新型コロナウイルス感染者の急増

・ミラジーモフ第2ザンギアタ病院長は、ウズベキスタン24TVのインタビューにおいて、直近の3、4日間において、タシケント州ザンギアタ地区にある2箇所の特別感染症病院を訪れた患者数は倍増した旨述べた。

・同院長によると、これらの医療施設における新型コロナウイルスの入院患者は1.5倍に増加した。患者の13%は重篤な状況で入院し、集中治療室に搬送されている。多くの場合が65歳以上で慢性疾患を有する患者である。また、同院長は、「65歳以上で慢性疾患のある多くの患者はワクチン接種を受ける機会を様々な理由で拒否した」旨述べた。

・同院長は、多くの国民が疫学上遵守が求められている要請を守っていないと指摘するとともに、大規模イベントの数が増えていることが新型コロナウイルスの感染率を高める原因となっている旨述べた。

・また、コレグジーエフ同病院集中治療室主任は、重症患者が増加している旨指摘し、入院患者の誰もがワクチンを接種していなかった旨述べた。

・6月8日から2週間足らずで、ウズベキスタンで検出された1日当たりの新型コロナウイルスの症例は2倍以上となり、199件から427件までに増加した。この間、タシケントでの感染者が1日当たり182件の水準にとどまっていたが、地方における状況が悪化し始めた。特にスルハンダリア州が顕著であり、12日間で451件の感染者が発生した。同様の事例はブハラ州、タシケント州及びサマルカンド州でも見られた。

(6月21日付 Gazeta)

●ウズベキスタンにおけるインド株の確認と国内流行：関連報道及び保健省による公式コメント

・ 6月23日付 Podrobno. uz

ウズベキスタンでは、この1週間で症例数の明らかな増加が観察されている。現在の状況についてイノベーション開発省傘下の先端技術センターのアブドゥライエフ副所長は、Podrobno. uz の特派員の質問に次のように答えた。

(1) 現在、ウズベキスタンで確認されているコロナウイルスの株は何か？

アブドゥライエフ氏：「ウ」共和国には、元の株（武漢株）に加えて、世界で最も感染している英国株を含む少なくとも4つが侵入しており、インド株の増加も見られる。現在最も危険なのはインド株である。

(2) つまり、いわゆるインド株は既に「ウ」に侵入しているということか？

アブドゥライエフ氏：侵入している。おそらくロシアから。

(3) 最近、専門家はコロナウイルスの発生率が増加していると発言しているが、これにインド株が関与しているか、または他の理由があるのか？

アブドゥライエフ氏：変異株（インド株）は関与しているが、それほどではない。（感染増加の）一番の理由は、ワクチン接種を受けた人々の割合が依然として低いことにあり、ワクチン接種を受けることを人々が躊躇しているという所謂コロナ対策に関する反体制的不同意、そして人々による社会的距離の確保など防疫措置に対する絶対的無視が発生率の増加につながっている。

・ 6月24日付 Gazeta. uz

デルタ株は「ウ」国内で確認されているとイノベーション開発省報道局が肯定した。イノベーション開発省先端技術センターのアブドゥライエフ副所長によると、「ウ」では元の株（武漢株）に加えて英国株が検出されていたが、現在、最も急速に増加しているのがデルタ株（インド株）であると考えられている。同省によると、デルタ株は数日前に（国内で）確認された。同省報道機関によればデルタ株の症例数は増加している由。

・ 6月24日付保健省公式テレグラム

報道や SNS によると、「ウ」で初めてコロナウイルスインド株が確認されたと発表され、大きな議論につながっている。実際、国营メディアとインターネットニュースサイトが、イノベーション開発省先端技術センターがインド株を検出したと報道した。この点につき、保健省衛生疫学福祉および公衆衛生局の副責任者のオタバコフ氏は同省公式テレグラムを通じて次のコメントを発表した。

(1) 「ウ」国民は、国内への変異株侵入の有無に敏感になっているが、以前に英国株が「ウ」で最初に確認されたとき、私たちは同様の騒乱を目撃しており、地球全体の複雑なパンデミック状況下では、これは当然かつ正常な反応と言える。

(2) コロナウイルスを定期的に監視している世界中の最先端研究所の専門家によると、今日、COVID-19には5千種類の株があり、また一部専門家によれば、7千以上の変異株がある。変異株は、感染率、経過の重症度、および主な感染者の年齢層が異なる場合がある。しかしながら、変異株であろうがなかろうが、このウイルスによって引き起こされる感染症の臨床的徴候、診断手技、予防法、ワクチンは共通である。病因を特定し、ウイルスが何の株であるかを完全に調査する必要はない。

(3) イノベーション開発省傘下の先端技術センターによるインド株の検出のコメントに関して言えば、

それは予備的な検査結果に基づくものであり、この仮説（インド株であること）は確定に至る可能性がかなり高いものの、正しい結論に達するには最終的な分析結果をさらに徹底的に研究する必要がある。

（6月23日及び24日付当地インターネット報道サイト）

●新型コロナウイルスの感染状況悪化に伴うタシケント・地方間の移動制限の導入

・新型コロナウイルス対策に関する共和国特別委員会の決定により、6月28日から7月12日まで真に必要な場合を除き車両（自動車及びバス）による地方からタシケント市への入域に制限が設けられる。

・保健省によると、以下の者には上記制限はかからない。

（1）タシケント市に恒常的に居住している者（滞在登録している者）

（2）タシケント市に恒常的に居住している外国人（滞在登録している外国人）

（3）治療のためにタシケントを訪問する者

（4）タシケント市で恒常的に仕事をしている地方在住の者（職場を確認する書類を携行のこと）

（5）タシケント国際空港を経由して海外に行く者（航空チケットを持参のこと）

（6）観光客としてウズベキスタンに滞在している外国人、観光客を輸送する車両の運転手、グループの場合には通訳又は観光会社の代表者

（7）貨物輸送、建築資材（砂利、採石など）、農産物の輸送、郵送に関する全ての場合

（8）保健及び衛生疫学サービスに従事する職員

・保健省は国民に対し、新型コロナウイルスの新たな感染拡大の波を防ぐために、制定されている衛生・疫学上の要件を遵守し、ワクチン接種のプロセスに積極的に参加するよう要請している。

・6月28日から全ての娯楽施設及び外食施設は8時から20時までの営業となる。また、タシケントでは18歳以上の全てのグループの希望者に対するワクチン接種が国家予算により開始されている。

（6月26日付 Gazeta）

●中国製ワクチン及び露製ワクチンの到着

・中国製ワクチン100万回分の到着（第六弾及び第七弾）（6月30日付 Gazeta）

（1）保健省広報部は、30日、中国・ウズベキスタン製新型コロナウイルスワクチン「ZF-UZ-VAC2001」のさらなるバッチが中国からウズベキスタンに届けられたと述べた。

（2）これは、同ワクチンの第七弾の供給である。100万回分の前のバッチ（第六弾）は前日に届けられた。

（3）これにより、「ウ」に届けられた新型コロナウイルスワクチンの総量は、740万回分に達した（うち650万回分は「ZF-UZ-VAC2001」、66万回分はCOVAXプログラムの枠内において無料で供給された「AstraZeneca (Covishield)」、24万回分は露の「スプートニクV」）。

・スプートニクVの到着（7月5日付 Gazeta）

（1）7月5日夜、露製ワクチン「スプートニクV」の4万回分のさらなるバッチが、露からウズベキスタンに届けられた。保健省広報部は、これはワクチンの1つ目の構成要素であり、2つ目の構成要素は、近日中に供給されると述べた。（中略）

（2）7月4日時点のデータによると、「ウ」ではいずれかのワクチンが400万回以上投与された。そのうち、240万人が一回目、130万人が二回目、37万6,700人が三回目の接種を受けた。

(3) 7月初旬時点で、68万5,500人がコロナウイルスのワクチン接種を完了したと報じられた。これは、定住人口(3,390万人)の約2%又は19歳以上の住民の3.1%にあたる。

(6月30日付及び7月5日付 Gazeta)

●新型コロナウイルスの感染状況の悪化に伴う8月1日以降の検疫措置の強化

・保健省広報部は、新型コロナウイルス対策に関する特別共和国委員会が検疫制限を強化した旨伝えた。
・8月1日以降、ウズベキスタンの領土内では、結婚式、葬儀及びその他の家族行事の実施に際し、保健衛生規則の遵守の管理が強化され、これら行事の参加者数は50人までに制限される。

・また、ウズベキスタンにおける疫学状況に関連し、コンサート、フェスティバル、演劇プログラム等を含む全ての大規模イベントの実施が停止される。スポーツイベントは無観客での開催が許可される。

(7月5日付 Gazeta)

●7月7日時点でウズベキスタンの全人口の2.44%が新型コロナウイルスワクチン接種を完了

・オタベコフ衛生疫学福祉・公衆衛生副局長によると、(集団ワクチン接種が開始された4月1日から7月7日の)3か月以上の間で、85万人以上の市民が新型コロナウイルスワクチンの接種を完了した。

・国家統計委員会によると、7月1日時点のウズベキスタンの常住人口は3,486万170人である。このデータに基づくと、同ワクチン接種完了者は全人口の2.44%(19歳以上の国民の4%)となる。

・昨年11月、クルバーノフ衛生疫学福祉・公衆衛生局副長官は、2021年6月までに「ウ」の全人口の60%にワクチン接種を行うことを予定していると述べていた。

・7月7日時点で、1回目の新型コロナウイルスワクチン接種を受けた者が268万533人、2回目の接種を受けた者が136万9,932人、三回目の接種を受けた者が約44万2,000人であった。

・「ウ」におけるワクチン接種フェーズ

(1) 第一フェーズにおいて、(4月1日から)新型コロナウイルスの感染リスクがある医者、65歳以上の高齢者、4月27日から学校教員、就学前教育機関職員、5月31日から国外で学ぶ学生、6月22日から50歳以上の市民および大学教員が集団ワクチン接種の対象者となった。

(2) 疫学的状況の悪化に伴い、6月25日からタシケントの18歳以上の全市民を対象とした任意のワクチン接種が開始された。バザール、スーパーマーケット、マハッラ、人口密度の高い場所などにおいて46のワクチン接種ポイントが開設された。

・以前、(4月1日から6月30日までの)3か月の間で、68万5,500人(全人口の2%)が新型コロナウイルスワクチン接種を完了したと報じられた。

(7月8日付 Gazeta)

【その他】

特になし。

2. 経済

【景気・経済統計】

●ウズベキスタンが1月～5月に12億米ドル相当の金を輸出

・国家統計委員会の報告によると、本年1月から5月の間にウズベキスタンは11.9億米ドル以上の金を輸出した。これは前年同期比27.2%（16.4億米ドル）の減少である。

・2021年1月から5月の総輸出货量に占める金の割合は20.8%である。また、物の輸出は63.9%、サービス輸出は15.3%を占めている。

（6月22日付 UzDaily）

【経済政策】

●国際原子力機関（IAEA）による原子力発電所建設に関する評価

・6月に国際原子力機関（IAEA）の専門家グループが12日間「ウ」に滞在した。検査官は、原子力発電所建設プログラムにおけるインフラ開発プロセスの包括的な評価を行い、全てが計画どおりに進んでおり、全ての規制要件が満たされているとの結論に至った。

・コヴァチェフ IAEA 原子力インフラ開発セクション責任者兼グループリーダーは、「ウズベキスタンは原子力発電所建設プロジェクトの開発において大きな進歩を遂げ、規制基盤を改善し、規制当局の能力を強化するための措置を講じた」と述べた。また、同グループのメンバーは「ウ」の原子力発電所建設プログラムは強力な政府の支援を享受していると付け加えた。専門家グループは、「ウ」で初の原子力発電所の建設準備を支援するためのコメントや提案を行った。

・IAEA は原子力の平和的利用を目的として各国を支援するために1957年に創設された。評価チームは、ブラジルとブルガリアからそれぞれ1名ずつの専門家と、IAEA の職員8名で形成された。世界的にウランの主要な供給国である「ウ」は原子力発電所が低炭素エネルギー源を提供し、温室効果ガス排出量を削減し、発電容量を高めることを期待している。2017年、「ウ」は露と政府間協定を締結し、2030年までに稼働予定の2基のVVER-1200 加圧水型原子炉を建設する予定である。2019年に「ウ」は初の原子力発電所の用地選定プロセスを開始した。

（7月3日付 Kun. uz）

【産業】

特になし。

【対外経済】

●ウズベキスタン・タジキスタン両国の社会施設の開所式

・大統領府ウェブサイトによると、（6月10日、ドゥシャンベ市におけるウズベキスタン・タジキスタン両国首脳による拡大会合の最後に、）サマルカンド州及びタジキスタン・ハトロン州に建設された社会施設の開所式が開催された。ミルジヨーエフ大統領とラフモン・タジキスタン大統領が、共同で象徴の開始ボタンを押した。

・ハトロン州クボディオン地区の医療施設は、「ウ」によって建設された。250床を有するこの総合病院は、年間750人を受け入れることができる。同病院は、外科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、眼科、集中治療・救急蘇生室、小児科、外傷学、婦人科、妊娠病理学、産後療養・治療部門を有している。同病院の一部である外来部門は、1シフトで300人の患者、年間で21万9,000人以上の患者に対応で

きるようになっている。

・タジキスタンによってサマルカンド州ウルグット地区に普通学校が建設された。同学校で640人の生徒が学ぶことができる。3階建ての同学校は、26の教室、体育館、集会場、食堂、図書館、労働・専門教室を持っており、コンピューター器機及び実験器具を完備している。

(6月10日付 Gazeta)

●ウズベキスタン・露政府間合同委員会会合の成果文書

・6月22日に行われた、ウズベキスタン・露政府間合同委員会会合の結果、両国は、税制分野、及び資金洗浄との闘いの分野における協力に関する協定、並びに物品及び自動車の通関業務の簡素化に関する協定を含む、12の文書に署名した。

・さらに、両当事者は以下の文書にも署名した。

(1) 物品の通関業務及び輸送業務を実施するための簡素化された手続に関する協定(2016年12月30日付)の改正に関する協定。

(2) ウズベキスタンから露に輸入された商品の関税価値の評価に必要なデータの交換に関する協定(2017年4月7日付)の改正に関する協定。

(3) 外国経済活動の参加者による疑わしい金融取引の防止、検出及び遮断に関する覚書。

(4) 通信・情報技術分野における協力覚書。

(5) 教育分野における協力覚書。

(6) 労働監督、労働者の権利保護及び雇用促進における協力に関する協定。

(6月23日付 Gazeta)

●ミシュスチン露首相によるウズベキスタンのEAEUへの正式加盟に関する発言

・タス通信によると、ミシュスチン露首相はEAEUへのオブザーバー加盟によってウズベキスタンは「EAEUの内容について詳しく知り、経済協力の最重要課題に関する決定をする準備を始め、EAEUの他の加盟国が物品、サービス、資本及び労働力の制限や関税の無い共通市場を確立した経験を学ぶことができる」と述べた。同首相は、「EAEUへの正式加盟はウズベキスタン経済が成長するためのさらなる機会を与え、ウズベキスタンの国民は目に見える利益を得ると確信している」と述べた。

・また、同首相は、露とウズベキスタンが合同プロジェクトを立ち上げて新型コロナ対策を含む課題をともに解決するよう呼びかけた。同首相は、「我々は露とウズベキスタンの関係をさらに高いレベルにすることに心から関心がある。まずは合同案件とイニシアティブを確立し、現行の課題を協力して解決する。その中でも第一番目は新型コロナウイルス対策である」と述べた。

・二国間関係について、同首相は、昨年の総貿易額が前年比15%増の60億ドルに達したと述べた。また、農業物流センターがウズベキスタンに、法人向けの配送センターが露に設立され、運輸物流回廊が開設される予定である。同首相はまた、ウズベキスタンに投資をしている主要企業としてLUKOIL社を挙げ、同社がウズベキスタンで既にエネルギー開発に80億米ドル投資したのに加えて、さらに120億米ドルの投資を計画していると述べた。他にも、自動車産業、エネルギー、製薬産業での投資が予定されている。

・同首相はまた、露がウズベキスタンの税制の近代化を支援する旨および、デジタル技術を駆使した土

地評価の経験を共有する旨述べた。

(6月23日付 Kun. uz)

●ウズベキスタンとトルコが総額6億7,900万米ドルの文書に署名

・タシケントで開催されたウズベキスタン・トルコビジネスフォーラムの結果、両国間で総額6億7,900万米ドルの24の文書が署名された。これには総額5億1,470万米ドルの10件の投資プロジェクト及び同1億6,520万米ドルの15件の輸出入契約が含まれる。

・「ウ」・トルコビジネスフォーラムは2021年6月28日にトルコ政府代表団の「ウ」訪問の一環としてタシケントにおいて開催された。同フォーラムにはウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とオクタイ・トルコ副大統領、関連省庁、業界団体の長や両国のビジネス界より250人以上の代表者らが出席した。双方は経済の様々な分野における協力の発展について議論した。

(6月29日付 UzDaily)

【エネルギー分野】

●ウズベキスタン・タジキスタン両国が共同で建設する水力発電所に関するスルターノフ・エネルギー大臣の発言

・スルターノフ・エネルギー大臣は、「Kun. uz」とのインタビューにおいて、タジキスタンのザラフシャン川における水力発電所の建設の詳細について語った。6月10日、ミルジヨーエフ大統領とラフモン・タジキスタン大統領は、2基の水力発電所プロジェクトに関する合弁株式会社の設立に関する合意に署名した。

・「ス」大臣によると、水力発電所施設の建設プロジェクトは二つのフェーズで実施される。第一フェーズで、「ヨヴォン (Yovon)」水力発電所(発電容量140MW、発電量8億kWh、建設費用約2億8,200万米ドル)が建設される。第2フェーズで、「ファンダリヨ (Fandaryo)」水力発電所(発電容量135MW、発電量6億kWh、建設費用約2億7,000万米ドル)の建設が予定されている。

・「ス」大臣は、両国が参画して設立された企業が同プロジェクトの建設業者として選定される旨強調した。同プロジェクトの資金源は、国際金融機関の融資及び助成金、並びに合弁企業の授權資本に拠出された同企業の自己資金である。

・「ス」大臣は、「同水力発電所がウズベキスタンのエネルギー供給にどのような影響を与えるかに言及するならば、同発電所が、『ウ』の電力需要のために14億kWhのクリーンエネルギーを発電することに注意しなければならない」と述べた。同大臣は、水力発電所の稼働期間において、新たな雇用が創出されるとともに、両国の地域への平等な電力供給が確保される旨付言した。

・「ス」大臣は、過去3年、「ウ」はタジキスタンから季節に応じて電力を輸入してきたと述べた。

・「ス」大臣は、「しかし、この数字(『ウ』への電力輸入量)は低下してきている。特に、両国の協定に基づき、2020年5月～9月は12億kWhの電力が輸入されることになっていたが、実際には5億6,670kWhしか(電力が)供給されなかった。しかし、これは誰のせいでもなく、客観的な原因がある。ヴァフシュ川の水量が急激に減少し、その結果、ヌレーク貯水池の水位が低下したのである。2021年5月に署名された協定に基づき、2億7,000万kWhの電力の輸入が決定されたが、実際には1億9,740万kWhしか供給されなかった」と説明し、新たに署名される協定ではこれらの要因

が考慮される予定である旨指摘した。

・なお、「ミ」大統領と「ラ」大統領は、2018年8月、タジキスタンのザラフシャン川に2基の水力発電所を共同で建設することを初めて発表した。当初、同発電所の発電容量は320MWと報じられたが、現在は275MWとなる見込みである。

(6月11日付 Gazeta)

●ウズベクネフチガスがブハラ石油精製所の再建プロジェクト実施のために米輸出入銀行から1億8,400万米ドルを借入

・ウズベクネフチガス広報部によると、同社は、ブハラ石油精製所の再建のために、輸出入業務を行う米の信用機関（米輸出入銀行）から1億8,400万米ドルを借入れる予定である。

・同社広報部によると、同社、米企業「UOP」、米輸出入銀行の専門家らが、ブハラ石油精製所の再建プロジェクトの資金調達についてオンラインで議論した。

・同社は、「米輸出入銀行が、この投資プロジェクトに1億8,400万米ドルの融資を行うためにLOI（基本合意書）を送付した」と述べた。交渉の結果、ブハラ石油精製所の近代化プロジェクトに関する詳細情報及び同プロジェクトの資金調達に関する質問票を米輸出入銀行に提供することで合意した。

(6月15日付 Gazeta)

●ウズベキスタンの露『ガスプロム』への売り手から買い手への転向

・インターファクス通信によると、「ウ」は露ガスプロム社のガスの売り手から買い手に転じた。2018年、「ウ」は38億立米のガスをガスプロム社に供給していた。2019年には、ガス供給量は49億立米に達したが、2020年、「ウ」は同社へのガス供給を停止した。ガスプロム社によると、同社は2021年第1四半期も（「ウ」から）ガスを購入していない。

・2020年以降、ガスプロム社はトルクメニスタンのガスを「ウ」に供給し始めた。同社は「ウ」に対し、2020年に9億立米、2021年第1四半期には15億立米のガスを供給した。2021年第1四半期に、「ウ」が中国に対して輸出した量（5億4000万立米）の3倍ものガスをガスプロム社（トルクメニスタン）から購入したことは注目に値する。

・ブルミストロヴァ・ガスプロム社副総裁兼ガスプロム輸出株式会社総裁は、「中央アジア諸国は現在、非常に急速に発展している。第一義的にはそれは『ウ』のことであり、『ウ』では消費が大幅に増加している。『ウ』は、国内需要に合わせてガスを管理しており、ガスの購入はある程度削減される」と述べた。

(6月21日付 UzDaily)

【運輸交通分野】

●急速冷凍コンテナ列車『Agroexpress』を通じた農産物の直接供給に関する覚書の締結

・農業オペレーターであるウズアグロ・ロジスティクスセンター公社、ロシア鉄道ロジスティクス公社、ロシア輸出センター公社の代表は、露・ウズベキスタンの輸送回廊の開発と急速冷凍コンテナ列車「Agroexpress」による農作物貨物輸送の協力に関する協定に署名した。これにより、ウズベキスタンの農工業団地の輸出製品の配送サービスと露からの輸入品の受入れを新しいレベルに引き上げることが可

能になる。

・「ウ」から露への試験的な「Agroexpress」（車両約40台）は、2021年秋に開通する予定である。同列車はまた、露から「ウ」への輸入のために利用される。本件に関する覚書がウズアグロ・ロジスティクスセンター公社、ロシア鉄道ロジスティクス公社、ロシア輸出センター公社の代表により署名された。

・サビロフ・ウズアグロ・ロジスティクスセンター公社社長は、「本プロジェクトは、ウズベキスタン農業省、ロシア鉄道ロジスティクス公社、ロシア輸出センター公社によって取り組まれた。交渉においては、農産物の開発と直接調達、および第三国を通じた再輸出の回避のための二国間支援の必要性が強調された。これは、『ウ』の農作物供給者と露の最終消費者の両方に等しく有益である。この覚書により、露のセリャチノ駅から『ウ』のチュクルサイ駅とセルゲリ駅までの輸送ルートを確認し、他のルートに対象範囲を拡大する可能性もある。」と述べた。

（6月23日付 UzDaily）

【ドナーの動向】

●世界銀行がウズベキスタンの都市開発の支援のために1億米ドルを拠出

・世界銀行ウズベキスタン事務所が「Gazeta」に伝えたところによると、カシカダリア州及びスルハンダリア州の都市は、「中規模都市の統合開発」プロジェクトの枠組における自治体サービス及びインフラの改善作業を行うことができる。世界銀行は、同プロジェクトへの1億米ドルの追加融資を承認した。

・資金は、世界銀行グループの一員である国際開発協会（IDA）により、超低金利かつ返済期間を最長30年とするソフトローンの形で提供される。

・同プロジェクトは、ブハラ州（カガン）、ナマンガン州（チャルタク）、タシケント州（ヤングユリ、ピスケント）の各都市において、世界銀行の財政支援を受けて2019年から実施されている。今後は、カシカダリア州及びスルハンダリア州のいくつかの中規模都市を対象とする。

・同プロジェクトが実施される都市の最終リストは、州及び市当局との協議後6か月以内に承認される予定である。社会的・経済的ニーズ及び資力が考慮される。

・これら二つの分野のプロジェクトに参画している都市が、特別な投資開発プログラムを実施するための資金を得る。同プログラムには、上下水道の整備及び拡張、電力インフラ及び街灯の近代化、高速道路、歩行者ゾーン、公共スペース、公園、道路の修繕、歴史的建造物の修復などの作業が含まれる。

・世界銀行は、投資プログラムが、高い環境基準に準拠して実施されるとともに、バリアフリー環境の創出も目的としている旨強調している。

・都市インフラ、自治体のサービスの改善、雇用機会の増加により、カシカダリア州及びスルハンダリア州両州の約400万人の住民（全住民の約70%）に、直接的または間接的に裨益すると期待されている。

・さらに、同プロジェクトにより、地方当局は、都市インフラ及び経済サービスの維持のための機械・設備の購入が可能となる。地方当局者は、環境基準の導入、固形廃棄物のリサイクル、安全な自動車交通のための環境形成、集落における効果的な輸送機動性を含む、都市管理能力を向上させることができる。

（6月14日付 Gazeta）

● JICAウズベキスタン事務所、就学前教育省、国民教育省が教育分野の技術協力に合意

・ 6月11日、JICAウズベキスタン事務所、「ウ」就学前教育省、「ウ」国民教育省は、JICA技術協力プロジェクト「『ウ』の就学前教育機関の教員の障害児への対応能力の強化」に関する討議の記録（R/D）に署名した。

・ 同プロジェクトの全体的な目標は、インクルーシブ教育に技術的な焦点を当てるとともに、インクルーシブ教育を実施する教員の実践の基礎として特別支援教育の知識及びスキルを活用することである。同プロジェクトでは、就学前教育機関の教員のトレーニングプログラムを開発する際に、特別支援教育に関する既存の知見を参照して活用する。

・ 同プロジェクトの対象となるのは、就学前教育及び初等教育課程で学ぶ2歳から7歳までの児童である。プロジェクトの範囲には、障害児の初等教育課程へのよりスムーズな移行及び就学前教育機関におけるプラクティスの強化を確実にするために、パイロット地区の小学校1年生を含む。

・ さらに同プロジェクトは、「ウ」に年間最大6か月滞在する日本人専門家の支援を受け、身体障害、視覚障害、聴覚障害、知的障害、発達障害の5つの障害をカバーする。

・ 同プロジェクトのもう一つの要素は、日本での短期研修プログラムである。JICAは、「ウ」から12人（国民教育省から10人、就学前教育省から2人）の専門家を年度毎に3年間受け入れる。残念ながら、2021年3月現在、日本の教育・医療機関への訪問は、日本の2021年度（2021年4月～2022年3月）中は受け入れられない。「ウ」側が早期の研修の実施を要請する場合、日本の専門家らがオンラインで研修を実施する。

・ またJICAは、同プロジェクトの本邦研修と同時に、政府高官の招聘を実施し、研修参加者が政府高官による教育施設の現地視察に部分的に参加できるようアレンジする予定である。

・ 同プロジェクトは、「ウ」の「教育」、「就学前教育」、「障害者」に関する法律、「2020年～2025年の公教育システムにおけるインクルーシブ教育の発展のためのコンセプト及びロードマップ」、「国家教育プログラム『イルク・カダム（First Step）』」などの実施に間接的・直接的に寄与することが期待されている。同プロジェクトは、2021年11月に開始されることになっている。

・ 署名式において、「ウ」就学前教育省及び国民教育省は、インクルーシブ教育及び特別支援教育の日本のベストプラクティスの導入の観点から、就学前教育及び初等教育の質の向上に資するJICAの支援に対する謝意、並びに教育分野におけるJICAとの協力を継続する意向を表明した。

（6月14日付 UzDaily）

● 「Government Accelerators」ウズベキスタン事務所の開設

・ 6月15日、ウズベキスタン行政の効率性向上のためのプログラムの枠組においてUAEのパートナーと共同で実施されているイニシアティブの一つである「Government Accelerators」（UAE政府傘下の社会・経済改革促進組織）のタシケント事務所の開所式が実施された。

・ 開所式には、ムハンマド・ビン・アブドゥラー・アル・ガルガーウィーUAE内閣担当・未来大臣、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣、情報技術・通信開発省、建設省、経済研究改革センターのトップなどが出席した。

・ 「Government Accelerators」の主要任務は、政府機関・組織のリソースを誘致することにより、社会・

経済発展分野における重要問題を迅速かつ効果的に解決することである。「Government Accelerators」グループは、100日ごとに、政府機関、民間部門、その他のステークホルダーと協力して、具体的なソリューションを開発し実行する。

・開所式の一環として、「Government Accelerators」のトップが、最初の100日間のサイクルの結果を出席者に伝えた。同サイクルでは、4つの領域（建築許可証の発行の簡素化、ファミリービジネスの発展、都市のマスタープランの策定、公共料金の共通請求システムの構築）で作業が行われた。

・ファミリービジネスの発展において大きな成功が達成された。タシケント州部ブカ地区で貧困削減に関するパイロットプロジェクトが実施されている。「Government Accelerators」チームは、企業家育成に関心を有し、「女性のノート」名簿に載っている55人の女性のリストをまとめた。専門コースが企画された結果、プロジェクト参加者に対して、ビジネスプランの作成、自社登記、ソフトローンの取得の支援が行われた。

・新たな100日サイクルにおける「Government Accelerators」の作業の主な方向性（公共サービスに対する市民の満足度の評価、国連の基準に準拠した「ウ」のエネルギー分野の統計作成、事業組織を対象とした評価システムの導入）が開所式の参加者に対して提示された。

（6月15日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●令和3年度対ウズベキスタン無償資金協力「人材育成奨学計画」（JDS）に関する署名・書簡交換式

・7月16日、藤山美典駐ウズベキスタン共和国日本国特命全権大使とアブドゥコジル・トシュクローフ高等中等専門教育大臣の間で、供与限度額2億7,800万円（約257万米ドル）の無償資金協力「人材育成奨学計画」に関する書簡の交換が行われた。日本は、長年にわたり、ウズベキスタンの着実な経済・行政改革の実施と民主化を促進するための支援を実施している。この協力は、ウズベキスタンの将来を担う若手行政官等が、日本の大学院で学位（修士又は博士）を取得するために必要な経費等を供与するもので、工学、法学、経営学、経済学、農学、保健、教育など様々な分野での専門人材を育成する。

・今回の協力により、2022年に最大で修士18名及び博士1名のウズベキスタンの若手行政官等が訪日する。これにより、ウズベキスタンの将来を担う人材が専門知識を修得し、同国の経済社会開発に大いに貢献することが期待される。コロナ禍という厳しい現状下ではあるが、両国関係の一層の発展のために、日本政府はウズベキスタンの人材育成開発の分野でさらなる貢献を続けていく。

（6月16日付 UzDaily）

●世界銀行が税務行政改革のために6千万米ドルを供与

・世界銀行の理事会は、ウズベキスタン国家税務委員会の運営効率と有効性を改善し、国の納税者により良いサービスを提供することを目的とする税務行政改革プロジェクトを承認した。同プロジェクトは総額6千万米ドルの融資で実施され、世界銀行グループのメンバーである国際開発協会（IDA）により非常に低金利かつ30年の返済期間で拠出される。

・マントヴァネッリ世銀「ウ」カントリーマネージャーは、「『ウ』政府は、ビジネスと投資環境を改善するために、税務行政システムの改革を優先している。新しいプロジェクトは、国家税務委員会による納税者の利便性の改善を支援する。特に、同プロジェクトは課税基盤を拡大し、現在GDPの約50%と推定されているインフォーマル・セクターの削減につながる。また、税収を増やし、より効率的な税務

管理システムを通じて、企業が新しい雇用を創出するのを支援する」と述べた。

・同プロジェクトは、国家税務委員会の運営、制度、技術、人的能力の開発に貢献し、ウズベキスタン税法の遵守を促進する3つの活動が含まれている。

(1) 第1要素は、国家税務委員会の税務管理の主要なビジネスプロセスの自動化への投資である。これには、事務処理の削減や法人・個人による納税プロセスの簡素化、情報通信技術（ICT）インフラの近代化、国家税務委員会のデータ処理・保管の新しい情報システムの創出、同委員会の活動を計画・管理する部門における ICT 担当支部の活動能力の向上が含まれる。

(2) 第2要素は、経済のインフォーマル・セクターを削減するための措置の開発と実施である。これには、脱税を検出・防止するための国家税務委員会の執行能力の向上、企業による税法遵守の奨励、納税者の行動を変えるための新しい税務政策および手続きの開発を含む民間部門との協力の発展が含まれる。

(3) 第3要素は、有能な職員を誘致するための、国家税務委員会の人的および制度的能力の開発である。これには、同委員会の職員管理政策を改善し、継続的な専門能力開発と専門的トレーニングを通じて人材を開発するための一連の対策が含まれる。

(6月17日付 Kun. uz)

●韓国輸出入銀行による対ウズベキスタンの今後の協力

・クドラトフ投資・対外貿易省第一次官は韓国輸出入銀行のイン・キュ・チョ「ウ」事務所長と面談した。同面談において、革新的な製薬クラスター「タシケント・ファーマパーク」の研究・教育のコンポーネント、成人向け総合医療センターおよび国立がんセンターの建設プロジェクトの実施について検討された。双方は、これらのプロジェクトの実施を促進するための共同作業について合意した。

・また、双方は2021年の優先プロジェクトについても協議した。それは「公立中学校に対する化学、物理学、生物学の実験キットの供与及び ICT の近代化」、「製薬クラスター『タシケント・ファーマパーク』における革新的な科学・生産に関する研究と教育コンポーネントの創設」及び「医科大学の建設」である。

・これまでウズベキスタンでは、対外経済協力基金「EDCF」との協力の枠内において、総額20億9,650万米ドル、8件のプロジェクトが実施された。現在、総額6億800万米ドル、6件のプロジェクトが実施中である。また、2021年から2023年までの投資プログラムとして、総額10億米ドルの新規プロジェクトが合意されている。

(6月19日付 UzDaily)

●ユーラシア開発銀行の対ウズベキスタン協力の拡大の見通し

・モスクワ滞在中、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣はポディグーゾフ・ユーラシア開発銀行理事長と会談した。会談において、ウズベキスタンへの投資活動を強化するための資金を集めることを目的として、同銀行の協力を拡大するための現在の課題と展望が議論された。

・双方は、ユーラシア開発銀行による資金調達のための最も有望な投資プロジェクトの調査と準備に関する共同作業を開始することに合意し、水力発電、インフラ建設、輸送分野における主要プロジェクトにユーラシア開発銀行が参加する見通しについても議論した。これらの分野での実務を遂行するため

に、今年末までに「ウ」においてユーラシア開発銀行駐在事務所の開所が検討されている。

(6月23日付 UzDaily)

●フランス開発庁（AFD）の対ウズベキスタン協力の拡大の見通し

・ヴァファーエフ投資対外貿易次官は、協力の現状及び展望について議論するために、マルセッリ・フランス開発庁（AFD）事業部長率いる同庁代表団と会談を実施した。同事業部長は、ウズベキスタンにおいて実施されている大規模な改革を高く評価し、同庁として、ウズベキスタンにおける経済の変革のプロセスに対する財政、投資及びコンサルティング支援の拡大を継続する用意がある旨表明した。

・双方は、共同投資プロジェクトの進捗状況について具体的に議論し、12億ユーロ以上の新たなプロジェクト12件への融資を規定する2021年～2025年のウズベキスタンとの新たなパートナーシップ・プログラムの署名を満足の意を表しながら指摘した。

・会談の中で、住宅・公共事業、環境、自動車道路及び民間部門の分野における協力についても議論された。双方は、中小企業のプロジェクトに対する融資分野における協力の拡大に関する共同目標を作成した。

・会談の結果、近いうちに、1億ユーロの仏側の譲許的な長期出資の誘致を含む、プロジェクト「畜産部門への包括的で気候に関連した投資」の融資に関するAFDとの貸付合意に署名することに合意した。

(6月26日付 UzDaily)

●世界銀行によるウズベキスタンの電力分野近代化に対する支援

・世界銀行理事会は「ウズベキスタンの電力分野の変革と持続可能な送電網の構築」案件を承認した。同プロジェクトは国家電力網公社（NEGU）を効率化し、全国の何百万もの世帯や企業への信頼できる電力供給を確保する。プロジェクトの枠内において、世界銀行グループの一部である国際開発協会（IDA）は「ウ」に3億8,000万米ドル、償還期間40年の融資を提供し、緑の気候基金（GCF）が4,300万米ドルの融資と400万米ドルの無償資金を供与する。

・「ウ」の電力需要は、2018年の61テラワット時から2030年までに100テラワット時以上に増加すると予想されている。現在「ウ」には25万キロ以上の送配電網があるが、そのほとんどは旧ソ連時代に構築されたため、経年劣化している。インフラが古いために電力の損失は大きく、総発電量の約20%が無駄になっていると推定されている。また、全国で頻繁な停電を引き起こし、経済活動と国民の生活を損なっている。

・マントヴァネリ世界銀行「ウ」カントリーマネジャーは、「この革新的な新しいプロジェクトは、電力セクターの効率的な運営と成長を妨げている課題に取り組む。これにより国家電力網公社の民営化と送電システムの近代化が加速される。同案件により、約3,200万人の消費者に電力が確実に供給できるようになり、新しい再生可能エネルギー分野の大規模プロジェクトがグリッドに接続できる」と述べた。

・同プロジェクトは国家電力網公社に資金を提供することにより、時代遅れのエネルギーインフラの近代化を支援する。プロジェクトには22の古い高圧変電所の再建、近代化、拡大および「ウ」の11の州・地域における新しい500キロワット級の変電所と送電線の建設が含まれる。同プロジェクトでは送電システムの監視、管理、運用を改善するための最新のデジタルおよび電気通信技術を採用する。こ

れには、国家電力網公社の中央および地域における配電制御およびデータ収集（SCADA）システムおよび電力管理システム（EMS）の設置が含まれる。これによって旧ソ連時代から運用されてきた古いシステムが刷新される。

・同プロジェクトは、ウズベキスタンの国家電力網公社の近代化を運用、財務、ビジネスプロセスの開発とデジタル化、および能力の強化を通じて支援する。これには計画プロセスの改善、コーポレートガバナンスと意思決定、およびサイバーセキュリティ管理が含まれる。同プロジェクトは民間部門によって生産された再生可能エネルギーを統合するために、電力網の容量を増やすことによりクリーンエネルギーへの移行を支援し、電力セクターを脱炭素化する政府の計画の実施に貢献する。これは二酸化炭素排出量のさらなる削減につながり、再生可能エネルギー部門にさらなる民間投資を誘致するのにも役立つ。

・また、同プロジェクトは「ウ」とアフガニスタン、カザフスタン、タジキスタン間の電力システムを接続するインフラの再構築と拡張を通じて、中央アジアの地域エネルギー貿易の発展に寄与する。

（6月28日付 UzDaily）

【その他】

特になし。

3. 広報文化

特になし。